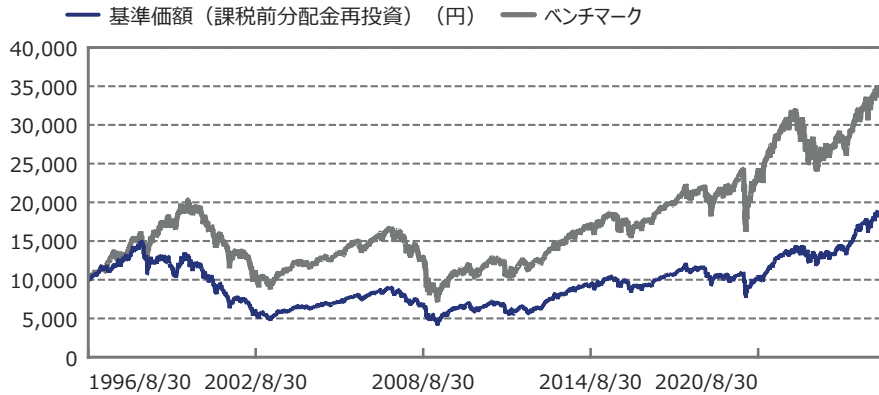


商品概要	設定日	1996年8月30日	信託期間	2025年8月28日まで	決算日	2・8月の28日（休業日の場合は翌営業日）
------	-----	------------	------	--------------	-----	-----------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移（課税前分配金再投資ベース）



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※ベンチマーク（MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース））は、設定日を10,000として指数化しています。
※当ファンドのベンチマークは、設定日から2023年11月21日まで「MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）」、2023年11月22日以降は「MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）」に変更しています。主な変更点は「配当なし指数」から「配当込み指数」への変更です。本資料のベンチマークは両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.65%	-4.65%	-0.55%	2.70%	22.21%	103.97%	75.72%
ベンチマーク	-5.31%	-3.85%	-2.97%	1.89%	7.67%	75.64%	226.31%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	2,046(百万円)
基準価額	12,740円
前月末比	-482円

■ 1万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期～47期	計 3,344円
第48期 (2020.8.28)	0円
第49期 (2021.3.1)	0円
第50期 (2021.8.30)	0円
第51期 (2022.2.28)	0円
第52期 (2022.8.29)	0円
第53期 (2023.2.28)	0円
第54期 (2023.8.28)	0円
第55期 (2024.2.28)	0円
第56期 (2024.8.28)	0円
第57期 (2025.2.28)	0円
設定来累計	3,344円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況

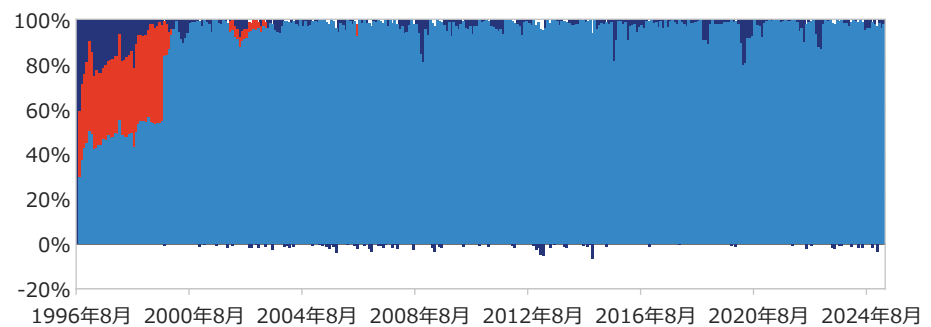
■ 資産配分

	純資産比
株式	97.5%
債券	-
キャッシュ等	2.5%
外貨建資産	90.7%

株式銘柄数	235
為替ヘッジ比率	88.1%

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

■ 資産配分の推移



■ 株式 ■ 債券 ■ 現金その他

■ 組入上位5カ国

国名	純資産比
1 アメリカ	67.4%
2 日本	7.8%
3 ドイツ	3.3%
4 カナダ	2.6%
5 フランス	2.4%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

【債券】

国名	純資産比
1 -	-
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-

■ 組入上位10通貨

通貨	純資産比
1 米ドル	67.4%
2 ユーロ	11.8%
3 日本円	7.8%
4 カナダドル	2.6%
5 英ポンド	2.0%
6 スイスフラン	1.8%
7 デンマーククローネ	1.7%
8 ノルウェークローネ	1.4%
9 オーストラリアドル	0.7%
10 スウェーデンクローナ	0.2%

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：

インベスコ・アセット・マネジメント

【商号等】インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

■ 組入株式上位10業種

	業 種	純 資 産 比
1	銀行	9.3%
2	資本財	9.3%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.8%
4	半導体・半導体製造装置	6.6%
5	ソフトウェア・サービス	6.5%
6	エネルギー	6.1%
7	金融サービス	5.9%
8	保険	5.4%
9	メディア・娯楽	5.0%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

■ 組入株式上位10銘柄

	銘 柄 名	国 名	業 種	純 資 産 比
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
2	インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.8%
3	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
5	アルファベット A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%
6	メタ・プラットフォームズ A	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
7	バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon	アメリカ	金融サービス	1.5%
8	RTX	アメリカ	資本財	1.5%
9	エンジェー	フランス	公益事業	1.2%
10	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・カナダ	カナダ	銀行	1.1%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

3月の米国株式市場は下落しました。月初、米国がカナダ・メキシコに対する関税と、中国への追加関税を発動し、景気減速懸念が強まったことを受け、株価は下押しされる展開となりました。その後、米財務長官が株価下落時にも政策転換の可能性は低いとの見解を示したこと、トランプ米大統領が景気後退の可能性を否定しなかったことなどが嫌気され、株式市場は大幅に下落しました。月末には、米国に輸入される自動車への25%の関税賦課が決定されたことを受け、株式市場は再び軟調な展開となりました。

欧州主要株式市場は下落しました。大陸欧州では、月初、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを行ったこと、各国の財政拡大が好感されたことなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。その後、ラガルド ECB 総裁が景気減速懸念を示したこと、トランプ大統領が関税強化を打ち出したことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。英国では、月初、欧州主要国の国防費が増加するとの観測から、防衛・航空関連セクターが選好され、株式市場は上昇基調で推移しました。しかしながら、その後、イングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置いたこと、米国の関税政策に対する警戒感が高まったことを受け、株式市場は下落しました。

アジア主要株式市場は市場によって異なる展開となりました。香港株式市場は、中国での全国人民代表大会（全人代）の開幕を受け、中国当局が産業支援や消費刺激策を導入するとの期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。オーストラリアでは、月初、オーストラリア準備銀行（RBA）が改めて追加利下げに慎重な姿勢を示したことが嫌気され、株式市場は下落しました。

日本では、円高が進行したこと、米政権の関税政策に対する懸念が高まったことなどが嫌気され、株式市場は上値が重い展開となりました。

■ 運用の状況

当ファンドの基準価額は前月末-3.65%となり、ベンチマークであるMSCI世界株式指数（円ヘッジベース）のリターン-5.31%を+1.67%上回りました。資産配分については、当月は株式の組み入れ比率を98%近辺としました。

月末時点の外貨建資産に対するヘッジ比率は97.1%、純資産比では88.1%としました。

国・地域別では日本や米国などへの地域配分がプラスに寄与した一方で、デンマークや香港などへの地域配分がマイナスに影響しました。また業種別では、「金融」、「エネルギー」などがプラスに寄与した一方で、「生活必需品」、「一般消費財・サービス」などがマイナスに影響しました。個別銘柄ではエクイノール（ルノー／エネルギー）やエンジェー（フランス／公益事業）のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方、アップラビン（米国／ソフトウェア・サービス）のオーバーウェイトやユナイテッドヘルス・グループ（米国／ヘルスケア機器・サービス）のアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

株式運用戦略については、株価水準や利益成長率、財務指標の健全度などの観点から個別銘柄ごとに魅力度を算定し、その魅力度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築する戦略とします。また、ポートフォリオにおける株式組入比率については、運用チームの短期・中期の株価見通しに基づき、株価の下落を予想する際には株式組入比率をやや引き下げ、引き下げた比率分は現金を保有する戦略とします。為替ヘッジ比率については原則対円でフルヘッジとしますが、運用チームの見通しに基づき外貨が対円で上昇すると予想する場合には、ヘッジ比率を引き下げ外貨の上昇を享受することを狙う戦略とします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界各国の株式※1・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。
※1 株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 資産配分、為替ヘッジ比率の決定、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチによる運用を行います。
*ただし、ファンドの純資産総額が債券の現物運用を行うことに十分ではない場合、債券に代えてキャッシュ運用を行うことがあります。
- 外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。
- MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※2をベンチマーク※3とします。
※2 ◇MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCI Inc. が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc. の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc. のサービスマークです。
◇この情報はMSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載されるすべての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
◇MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。かかる見直しに伴い、ファンドはベンチマークを変更することがあります。
- ※3 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。
- インベスコ・アセット・マネジメント・ドイチェランドGmbH（ドイツ、フランクフルト）に運用の指図に関する権限を委託します。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは国内外の株式・債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

〈債券〉債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。

債券の価格は、金利動向（一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。）、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

為替変動リスク

為替ヘッジを行わない場合、為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

ファンドは投資環境・為替ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら、外貨建資産に対し機動的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。為替ヘッジを行う場合、為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	－
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) * 販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える換金はありません。また、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、別途、一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	1996年8月30日から2025年8月28日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年2月28日および8月28日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「自動けいぞく投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%(税抜3.00%)以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率2.123%(税抜1.93%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 一般コースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
電話番号: 03-6447-3100 ホームページ: <https://www.invesco.com/jp/ja/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文中で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある有価証券など(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。